

地域計画

策定年月日	令和6年8月28日
更新年月日	令和 年 月 日 ()
目標年度	令和14年度
市町村名 (市町村コード)	日野町 25383
地域名 (地域内農業集落名)	西桜谷地域 (中在寺集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.44 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.44 ha
② 田の面積	47.00 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.44 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.28 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.28 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.56 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	2.13 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

近年、地区内の農業者が徐々に減少して来ている現状であり、「認定農業者」1人に地区内の61%の農地(水田)が集約されている現状である。他の39%の農地(水田)は、現在、認定農業者3人、12人の農業者(利用者)が耕作しているが、1年後～3年後の間に離農見込の農業者が2人、5年後以降に規模縮小の意向を持つ農業者が4人ある。現状の「認定農業者」と地区内の農業者(利用者)で10年後くらいまでは、現在の農用地耕作面積を維持継続できるのではないかと見込んでいるが、不測の事態が起こる可能性もあり楽観はできない状況である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻・麦を主要作物として、麦(転作栽培作物)についてはブロックローテーションを基本に生産性の高い農業経営に努める。
・麦(転作作物)を耕作している「A」については、今後も共同作業農業団体として安定的作業・経理事務の窓口一元化を基本に取り組んでいくとともに、なるべく早期に法人化を目指すこととする。また水稻耕作作業の作業受託・全面受託(小作)についても検討を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(認定農業者・A・個人農業者(利用者))への農地の集約化を基本として、農用地の利活用・維持管理に努める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	71	%	将来の目標とする集積率
			71 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
継続して集落内等で現在の耕作者等での話し合いの機会を充実することを基本にして、農作業の効率化の観点及び農地の優劣(収益性・作業性の優劣等)を勘案するなかで、出来る限り農地の集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に基づき、農地中間管理機構の活用も含めて適切な貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組
区域内農地内で、特に用水路・排水路等の老朽化が目立ってきていることから、区域内で活用可能な基盤整備事業があれば、地権者・耕作者の経済的負担等を勘案しながら取り組みを検討したい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内・地域外から、継続的に多様な経営体を募ることは重要であることから、関係機関と連携して取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
委託の必要性が生じた時に、担い手農業者の意向を基本に検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				
①獣害の防止に向け、集落による環境点検・維持管理を継続的に行う。				
⑧用水路・排水路等の老朽化が目立ってきていることから、活用可能な基盤整備事業等があれば、取り組みを検討する。併せて「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」に引き続き取り組み、農道や水路等を共同活動により可能な範囲内で出来る限り長寿命化に努める。				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 14 年度)							
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考			
認定		水稲	28.86	ha	ha	水稲	28.86	ha	ha	A		
集		小麦(転作作物)		ha	5.00	ha	麦		ha	5.00	ha	期間借地
利用者		水稲	0.62	ha	ha	水稲	0.62	ha	ha	ha	O	
利用者		水稲	1.18	ha	ha	水稲	1.18	ha	ha	ha	E	
利用者		水稲	2.43	ha	ha	水稲	2.43	ha	ha	ha	C	
利用者		水稲	1.51	ha	ha	水稲	1.51	ha	ha	ha	L	
利用者		水稲	0.68	ha	ha	離農	0.00	ha	ha	ha		表示なし
利用者		水稲	0.27	ha	ha	離農	0.00	ha	ha	ha		表示なし
利用者		水稲	3.93	ha	ha	水稲	4.88	ha	ha	ha	D	
認農		水稲	3.78	ha	ha	水稲	3.78	ha	ha	ha	B	
利用者		水稲	0.59	ha	ha	水稲	0.59	ha	ha	ha	W	
利用者		水稲	0.30	ha	ha	水稲	0.30	ha	ha	ha	X	
認農		水稲	0.33	ha	ha	離農	0.00	ha	ha	ha		表示なし
利用者		水稲	0.12	ha	ha	水稲	0.12	ha	ha	ha	V	
認農		水稲	0.85	ha	ha	水稲	1.18	ha	ha	ha	U	
利用者		水稲	0.46	ha	ha	水稲	0.46	ha	ha	ha	T	
利用者		水稲	0.18	ha	ha	水稲	0.18	ha	ha	ha	R	
農協		水稲	0.24	ha	ha	水稲	0.24	ha	ha	ha	Y	
利用者		家庭菜園、保全管理	0.67	ha	ha	家庭菜園、保全管理	0.67	ha	ha	ha	F、G、H、I、J、 K、M、N、P、Q	
			0.44	ha	ha		0.44	ha	ha	ha		表示なし
計	17経営体		47.44	ha	5	ha		47.44	ha	5	ha	

注1:「属性」欄には、認定農業は「認定」、認定新規就農者は「認定」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

